

農業競争力強化農地整備事業
(農地整備事業【経営体育成型】)

土地改良事業計画概要書

(区 画 整 理)

(第 1 回 変 更)

県		名	岩	手	県
地	区	名	鴨		沢
所	在	地	奥	州	市
事	業	主	岩	手	県

土 地 改 良 事 業 計 画 概 要 書

— 目 次 —

第 1 章	目的		1
第 2 章	地域の所在及び現況		1
第 1 節	地域の所在		1
第 2 節	現況		2
第 3 節	水利状況		4
第 4 節	営農状況		4
第 5 節	地域環境の概況		5
第 3 章	基本計画		6
第 1 節	計画の要旨		6
第 4 章	工事又は管理の要領		7
第 1 節	工事の施工計画		7
第 2 節	管理の要領		7
第 3 節	予定工期		7
第 5 章	換地計画の要領		7
第 1 節	換地計画樹立の必要性		7
第 2 節	換地計画樹立の基本方針		7
第 3 節	土地改良法第5条第6項に規定する国有地等の編入承認に係る地積		8
第 4 節	非農用地の換地方法		9
第 6 章	費用の概算		10
第 7 章	効用		11
第 8 章	他の事業との関係		11
第 9 章	計画概要図		11

第1章 目 的

上段：変更後
下段：変更前

〃

本地区は、奥州市江刺広瀬に位置し、一級河川広瀬川と普通河川鴨沢川が交わる地点に位置する水田地帯である。

営農形態は、水稻を中心としているが、飼料作物も多く栽培している。

農地状況は、昭和34年～昭和59年にかけて積雪寒冷地帯土地改良事業及び非補助土地改良事業、構造改善事業、非補助土地改良開田事業により整備されてはいるものの、10a程度と小区画である。

また、地区内の小用排水路のほとんどが土水路となっており、維持管理に多大な労力を費やしているほか、農道の幅員もほとんどが2m程度と狭小で大型機械の通行が困難であることから、効率的な営農の展開が不可能な状態となっている。

これらを解決するため、本事業により高生産性ほ場を整備し、営農や維持管理等の省力化を図る共に、担い手への農地集積を推進し、農業経営の安定化を図るものである。

地 積

(単位：ha)

現況地目 市町村名	水 田	普通畑	樹園地	計	道水路等	その他	合 計
〃 奥州市	98.3	2.2	〃	100.5	18.7	〃	119.9
	106.6	2.3	—	108.9	21.0	0.7	130.6

第2章 地域の所在及び現況

第1節 地域の所在

〃

岩手県奥州市江刺広瀬地内

第2節 現 況

上段：変更後
下段：変更前

第1項 地形、地質及び土壌

本計画地域は標高78～145mに位置し、地形勾配は南から北へ1/14程度の傾斜を成している。

地質は水積、残積による非固結水成岩などで、灰色土壌粘土構造型(F50)、灰褐色土壌強粘土構造型(G60、G60-2)、黄褐色土壌強粘土型(I81、I81-2)となっている。

第2項 気 象

(1) 一般気象

(岩手県農林水産部農村計画課 計画樹立参考資料 平成31年3月版)

観測所名	江刺地域気象観測所	かんがい期	非かんがい期	計	備	考
観測期間	H20～H29年	5月～8月	9月～4月	又は平均		
平均気温(℃)		21.0℃	6.7℃	11.4℃		
降水量	平均(mm)	472.3mm	708.3mm	1,180.6mm		
	基準年(mm)	—mm	—mm	—mm		
降水日数	平均(日)	43日	89日	132日		
	基準年(日)	—日	—日	—日		
根雪期間		—月—日～—月—日	—月—日	—日間		
無霜期間		4月28日～11月1日	181日間			
最多風向	NW	最大風速 (風向)	16.2m/s (WNW)	最多風向発生時期 最大風速発生年月日	年 月 日 H27. 2. 27	

※最大風速のデータは気象庁ホームページによる。

(2) 特殊気象

上段：変更後
下段：変更前

〃
(計画樹立参考資料 平成 31年3月版)

観測所名	第1位			第2位			第3位			第4位			第5位			備考
〃 江刺地域気象観測所																
観測期間	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
〃 M41年～H29年																
最大日雨量 (mm)	〃 216.0	〃 H13.8.1	〃 1	〃 158.0	〃 S62.8.17	〃 1/132	〃 132.0	〃 H14.7.11	〃 1/42	〃 112.0	〃 H23.9.21	〃 1/16	〃 104.0	〃 H14.8.11	〃 1/11	
最大時間雨量 (mm)	〃 48.0	〃 S52.7.18	〃 1/80	〃 46.0	〃 S48.6.14	〃 1/57	〃 38.5	〃 H24.9.19	〃 1/17	〃 37.0	〃 S44.9.7	〃 1/13	〃 36.0	〃 H13.8.1	〃 1/11	
最大3時間雨量 (mm)	〃 114.0	〃 H13.8.1	〃 1/280	〃 113.0	〃 H13.8.1	〃 1/261	〃 95.0	〃 H13.8.1	〃 1/69	〃 74.0	〃 S52.7.18	〃 1/14	〃 73.0	〃 H14.7.11	〃 1/13	
最大2日連続雨量 (mm)	〃 230.0	〃 H13.8.2	〃 1/120	〃 229.0	〃 H13.8.1	〃 1/117	〃 223.0	〃 H13.8.3	〃 1/98	〃 197.0	〃 H14.7.11	〃 1/45	〃 184.0	〃 H10.8.31	〃 1/30	
最大連続旱天日数 (日)	〃 38	〃 H6.7.12	〃 1/953	〃 38	〃 S59.7.20	〃 1/953	〃 30	〃 H15.5.1	〃 1/28	〃 28	〃 H23.7.2	〃 1/14	〃 27	〃 H16.7.21	〃 1/10	

第3節 水利状況

上段：変更後
下段：変更前

第1項 用水状況

本地区の用水は、田瀬ダムが水源の国営猿ヶ石用水水利事業で整備された北部幹線用水路を経由する県か鳥野軽石用水や同じく北部幹線用水路より注水される一級河川広瀬川、東部幹線用水路を経由する県か松長嶺用水、同じく東部幹線用水路より注水される普通河川鴨沢川、その他、地区内の小ため池、沢水から取水し小用水路にかんがいしている。

地区内の小用水路は、ほとんどが土水路で断面も一定でなく、用排兼用となっている。そのため、土壌浸透による損失や崩落による断面阻害も生じており、水管理及び維持管理等に多大な労力と経費を費やしている。

第2項 排水状況

本地区の排水は、地区内の小排水路から一級河川広瀬川及び普通河川鴨沢川に排水される。

地区内の小排水路は、土水路で用排兼用となっており、水路が浅く、表面水のみが排水可能な状況であるため、水田の汎用化が行えない状況となっている。また、法面崩落等による通水障害も生じており、維持管理に多大な労力と経費を費やしている。

第4節 営農状況
専業別農家数及び平均経営耕作面積

2020 農林業センサス
2015 農林業センサス

項目			専業	第一種 兼業	第二種 兼業	計	一戸当たり 平均経営 耕地面積	田	畑	樹園地	その他	計	地域指定等
専業別	奥州市	戸数	-	-	-	-		1.64	〃	〃	〃	1.85	〃
		割合	1,851 戸	807 戸	5,133 戸	7,791 戸		1.53 ha	0.18 ha	0.03 ha	－ ha	1.74 ha	農振 S45.3
	本地区	戸数	〃	〃	〃	〃		88.7	9.7	1.6	〃	〃	〃
		割合	23.7 %	10.4 %	65.9 %	100 %		88.0 %	10.3 %	1.7 %	－ %	100 %	過疎 H18.2
専業別	奥州市	戸数	14 戸	3 戸	80 戸	97 戸	一戸当たり 平均経営 耕地面積	〃	〃	〃	〃	〃	〃
		割合	〃	〃	〃	〃		0.67 ha	0.02 ha	－ ha	－ ha	0.69 ha	山振 S44.12
専業別	本地区	戸数	〃	〃	〃	〃	一戸当たり 平均経営 耕地面積	〃	〃	〃	〃	〃	〃
		割合	14.4 %	3.1 %	82.5 %	100 %		97.1 %	2.9 %	0.0 %	－ %	100 %	特農指定 H5.9

上段：変更後
下段：変更前

経営農用地広狭別農家数												2020 農林業センサス 2015 農林業センサス		
区 分	農 家 総戸数	経 営 農 用 地 広 狭 別 農 家 数										耕地の分散状況		一戸当たり 平均耕地面積
		経営耕 地なし	～ 0.5ha	0.5ha ～ 1.0ha	1.0ha ～ 1.5ha	1.5ha ～ 2.0ha	2.0ha ～ 3.0ha	3.0ha ～ 5.0ha	5.0ha ～ 10.0ha	10.0ha 以上	自給的 農家	一戸当たり 団地数	団地当たり 面 積	
〃 奥州市	8,200 10,189	- 18	- 1,019	- 2,272	- 1,543	- 1,028	- 1,003	- 534	- 264	- 110	2,127 2,398	- -	a -	a 174

第5節 地域環境の概況

本地区は田園風景と自然環境が調和し、地域住民に潤いと安らぎの場を提供している。また、地域内には、「環境省レッドリスト」及び「いわてレッドデータブック」に登載されている希少動植物の生育・生息が確認されている。

環境との調和への配慮として、地区内で生息が確認された保全対象種については、有識者委員の指導・助言を得ながら、工事施工前に隣接した生息環境が類似している箇所を利用し移植・移動する。また、景観を阻害しないように現地形に沿った区画設計とし、農村景観への影響を最小限にする。

本地区は田園風景と自然環境が調和し、地域住民に潤いと安らぎの場を提供している。また、地域内には、「環境省レッドリスト」及び「いわてレッドデータブック」に登載されている希少動植物の生育・生息が確認されている。

第3章 基本計画

上段：変更後
下段：変更前

第1節 計画の要旨

本地区は、昭和30年代～50年代に耕地整備されているものの、区画規模は10 a 程度と小区画であるうえ、農道の幅員もほとんどが2 m程度と狭小で、大型機械の通行が困難であることから、効率的な営農の展開が不可能な状態となっている。また、地区内の小用排水路のほとんどが土水路となっており、維持管理に多大な労力を費やしている。

このため本事業では、A=90.6haに対し区画整理を行い標準区画30aのほ場を整備する。また、農道は支線道路L=17.3kmを標準幅員5～4 mの敷砂利舗装に、用水路はL=19.8kmをパイプライン及びベンチフリュームにて整備する。排水路はL=18.3kmを鉄筋コンクリート二次製品にて整備するとともに、暗渠排水A=84.4haを併せ行い乾田化を図る。

これらの整備により、営農及び維持管理等の省力化を図ると共に、担い手への農地集積を一体的に推進して、農業経営の安定化を図るものである。

環境との調和への配慮として、地区内で生息が確認された保全対象種については、有識者委員の指導・助言を得ながら、工事施工前に地区に隣接した生息環境が類似している箇所を利用し移植・移動する。また、景観を阻害しないように現地形に沿った区画設計とし、農村景観への影響を最小限にする。

事業計画一覧表

種 別		事 業 量	摘 要	
区 画 整 理	整 地 工	90.6 105.0 ha	〃 A=90.6 ha 表土扱い A=105.0 ha	
	道 路 工	17,269 16,615 m	〃 〃 〃 B=3.0 (2.0) m 砂利道 B=5.0 (4.0) m、B=4.0 (3.0) m	
	用水路工	19,787 21,985 m	〃 〃 〃 〃 管水路（塩ビ管）100～300m/m、鉄筋コンクリートベンチフリューム300～400型	
	排水路工	18,345 16,976 m	〃 〃 〃 〃 鉄筋コンクリート排水フリューム300×300～1000×1000	
暗渠排水工		84.4 98.2 ha	〃 〃 〃 〃 〃 〃 吸水渠H=0.6m φ50～60m/m、集水渠 H=0.6m φ50～65m/m	

第4章 工事又は管理の要領

第1節 工事の施工計画

1. 工事は、全て県営事業による請負工事とする。
2. 施工は、農業土木工事共通仕様書による他、特記仕様書による。

第2節 管理の要領

施工後の諸施設の管理は、農業用道路は奥州市、農業用排水施設は江刺猿ヶ石土地改良区が行う。

第3節 予定工期

令和2年～令和11年

第5章 換地計画の要領

第1節 換地計画樹立の必要性

効率的な営農を展開するため、担い手への利用権設定など利用集積の促進を図り、生産性の高い農業を実現できるよう換地計画を樹立する必要がある。

第2節 換地計画樹立の基本方針

第1項 従前地の地積の基準

換地交付の基準とする従前の土地の地積は、土地改良事業計画決定の日の登記簿地積とする。但し、上記の日から2ヶ月以内に測量士等の資格者が測量した実測図に、隣接所有者の承諾書を添付して申出があった場合は、その申出の地積とする。

上段：変更後
下段：変更前

第2項 農用地集団化の方針

区分 換地区	地帯別グループ 別団地の設定	個人別換地の方法		
		位置の選択方法	一戸当り目標団地数	区画畦畔の取り扱い
〃 鴨 沢	〃 営農グループ別 集団化	〃 予め特殊地の選定を行った後、各人の従前の土地が最も 密集した位置を基本とするが、育成すべき担い手の経営農 用地を中心として集積が図れるように配慮する。	〃 1～2団地	〃 移動畦畔

第3項 清算の方法

〃
比例地積清算方式

第3節 土地改良法第5条第6項に規定する国有地等の編入承認に係る地積

(単位：ha)

用 途	公 用 公 共 用 地				一般国有地	合 計
	国有地	県有地	市町村有地	計		
機能交換	〃 0.0		11.5 12.5	11.5 12.5		11.5 12.5
計	〃 0.0		11.5 12.5	11.5 12.5		11.5 12.5

〃
岩手県奥州市江刺広瀬地内

第4節 非農用地の換地方法

該当なし

上段：変更後
下段：変更前
(単位：m²)

換地区名	区 分	種 類	非農用地区域の位置の概略	面 積（㎡）	換地の手法	換地取得 予 定 者	そ の 他
計							

上段：変更後
下段：変更前

第6章 費用の概算

単位：千円

事業名 項目	総事業費		負担内訳				備考
	費目	金額	国費（55%）	県費（30%）	地元負担（15%）		
					市町村（10%）	農家（5%）	
〃 農業競争力強化農地整備事業 〃 （農地整備事業【経営体育成型】）	事業費	3,813,000 3,196,000	2,097,150 1,757,800	1,143,900 958,800	381,300 319,600	190,650 159,800	
	費目	金額	国費（0%）	県費（100%）	地元負担（0%）		
					市町村（0%）	農家（0%）	
	工事雑費	〃 －	〃 －	〃 －	〃 －	〃 －	
	事務費	〃 －	〃 －	〃 －	〃 －	〃 －	
	計	3,813,000 3,196,000	2,097,150 1,757,800	1,143,900 958,800	381,300 319,600	190,650 159,800	

上段：変更後
下段：変更前

第7章 効 用

区 分 項 目	全 体 (千円)		区画整理 (千円)		備 考
	便 益 額	所 得 額	便 益 額	所 得 額	
農業生産向上効果（作物効果）	29,353 31,351	19,472 23,698	29,353 31,351	19,472 23,698	
農業経営向上効果（営農経費）	212,439 207,538	224,210 218,304	212,439 207,538	224,210 218,304	
農業経営向上効果（維持管理）	△ 1,952 △ 1,781	1,234 930	△ 1,952 △ 1,781	1,234 930	
農業の持続的発展に関する効果 （耕作放棄防止効果）	13 11	// -	13 -	// -	
農村振興に関する効果 （非農用地等創設効果）	// -	// -	// -	// -	
その他効果 （文化財の調査に関する効果）	// -	// -	// -	// -	
その他効果 （国産農産物安定供給効果）	10,067 7,320	// -	10,067 7,320	// -	
合 計	249,920 244,439	244,916 242,932	249,920 244,428	244,916 242,932	総費用総便益比＝ 1.10 1.34

第8章 他の事業との関係

//
該当なし

区分	事 業 名	事業主体	受益面積	工 期	事業費（百万円）	前年度までの 進 捗 率	事業との関連

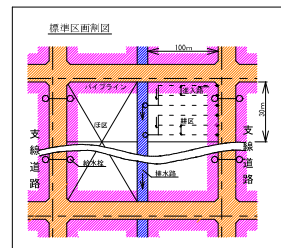
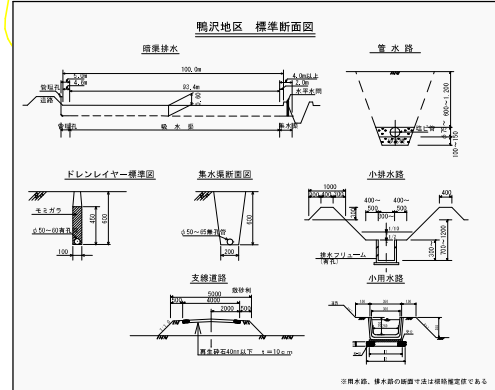
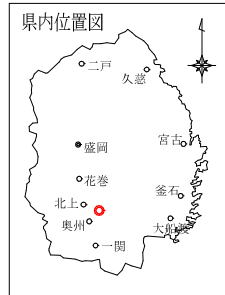
第9章 計画概要図

//
別 添

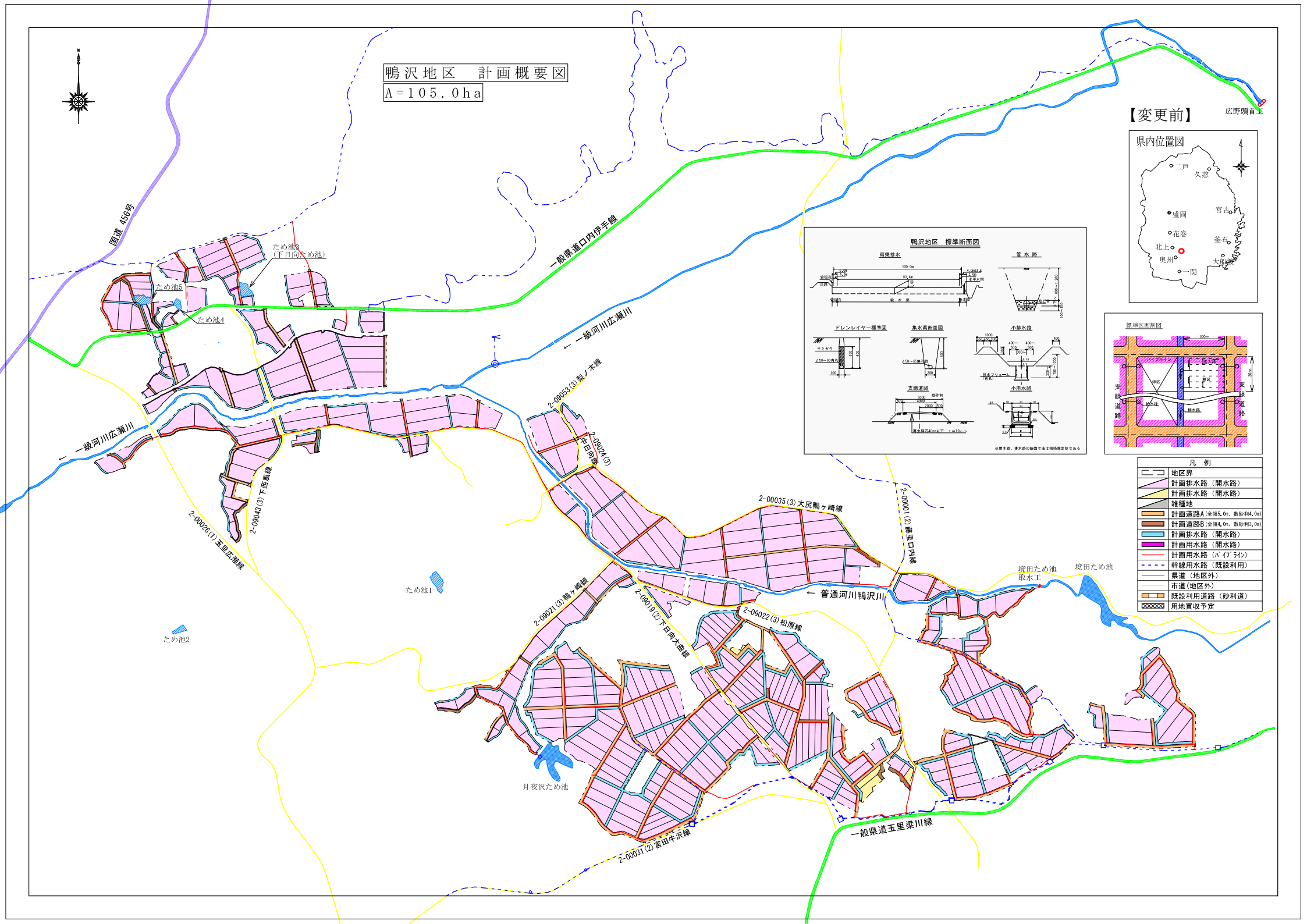


鴨沢地区 計画概要図
A=105.0ha

【変更前】



凡 例	
	地区界
	計画排水路（開水路）
	計画排水路（開水路）
	雑種地
	計画道路A（全幅5.0m、敷砂利4.0m）
	計画道路B（全幅4.0m、敷砂利3.0m）
	計画排水路（開水路）
	計画用水路（開水路）
	計画用水路（パイプライン）
	幹線用水路（既設利用）
	県道（地区外）
	市道（地区外）
	既設利用道路（砂利道）
	用地買収予定





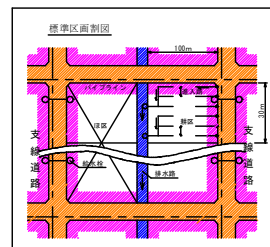
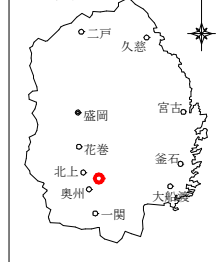
鴨沢地区 計画概要図

A = 90.6ha

【変更後】

広野頭首

県内位置図



凡 例	
	地区界
	水田
	畑
	雑種地
	計画道路A(全幅5.0m、敷砂利4.0m)
	計画道路B(全幅4.0m、敷砂利3.0m)
	計画排水路(開水路)
	計画用水路(開水路)
	計画用水路(パイプライン)
	幹線用水路(既設利用)
	県道(地区外)
	市道(地区外)
	既設利用道路(砂利道)
	用地買収予定

